臨時代理事務報告第４号関係資料―２

第六次多賀城市総合計画
実施計画

（令和７年度～令和９年度）

令和７年２月

多　賀　城　市

目　　次

１　実施計画の概要　1

２　実施計画書（事務事業評価表）の見方　2

３　実施計画事業一覧　3

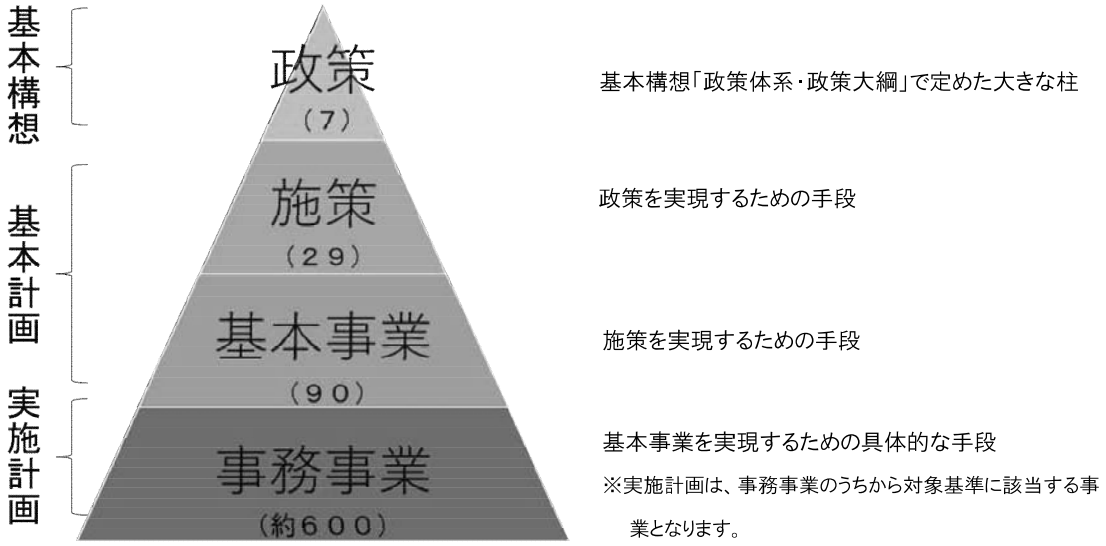
政策３　夢と希望が輝く　誰もが成長できるまちづくり（教育文化）

1　実施計画の概要

（1）　実施計画の定義

第六次多賀城市総合計画実施計画(以下「実施計画」と表記します。)は、令和１２年度を目標年度とする第六次多賀城市総合計画に掲げる施策及び基本事業の目標を実現するため、計画的に取り組む主要な事務事業を明らかにするもので、毎年度の予算編成や当面の行財政運営の指針とするものです。

【第六次多賀城市総合計画の構成】



（2）　実施計画の期間

実施計画の期間は、令和７年度から令和９年度までの３年間とします。ただし、社会情勢の変化が著しいことから、毎年度見直すこととします。

（3）　実施計画の対象事業

実施計画に掲げる事務事業は、全事務事業の中から、次のいずれかの基準に該当するものを対象とします。

ア　重点テーマに大きく寄与する政策的な事務事業

イ　普通建設事業（国、県、市事業の負担金などを含みます。）

ウ　公共施設の長寿命化対策等に資する事務事業

（4）　実施計画事業の追加

補正予算においても実施計画対象基準に該当する事業が計上されることから、実施計画事業を追加しています。実施計画事業の評価は、決算報告の際に提出する主要な施策の成果に関する報告書に掲載しています。

2　実施計画書（事務事業評価表）の見方

●**開始年度・終了年度・・・**年度が決まっている場合に記載しています。

●**実施計画・重点テーマ・総合戦略・・・**該当する事業に「○」を付しています。

●**担当・・・**令和7年度担当部署を記載しています。

事務事業名

開始年度	R7	終了年度		実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略	○

担当部
担当課
担当係

会計
款
項
目

●**会計・・・**一般会計、特別会計、事業会計の区分を記載しています。
●**款項目・・・**支出科目を記載しています。

政　策
施　策
基本事業

●**政策・施策・基本事業・・・**第六次多賀城市総合計画前期基本計画における位置付けを記載しています。

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
●**開始背景（根拠）、概要・・・**複数の予算科目を合算している事務事業については、【この事務事業は○○と○○を合わせた事業です。】と記載しています。	●**全体計画・・・**事務事業のこれまでの主な経過、全体計画（決定している場合）を記載しています。

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
●**対象・・・**事務事業を通して市が働きかける又は恩恵を受ける人や団体、場所などを記載しています。	●**手段・・・**この事務事業において、当該年度に行う取り組みを記載しています。 また、事業の特定財源（補助制度等）を活用した場合は、【○○補助金　国○/○】というように、参考として記載しています。 繰越事業については、その旨を記載しています。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
●**意図・・・**事務事業を行うことにより、「対象」をどのような状態にしたいのかを記載しています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度 実績	06年度 現計	07年度 計画	08年度 計画	09年度 計画
対象指標	A							
	B							
活動指標	C							
	D							
	E							
	F							

●**対象指標・・・**対象の規模を示すものさしです。
●**活動指標・・・**「事務事業の目的がどれだけ達成されたのか（対象が意図の状態にどれだけ近づいたのか）」を測るものさしです。

●**事業費・・・**コスト推移の目安として、事業費及び財源内訳を千円単位で記載しています。「その他」には、繰越や使用料など他の欄に該当しない財源をまとめています。
※公営企業会計については、事業費に正職員人件費が含まれています。

付記事項	事業費			
	合計			
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
	正職員人工数			
	正職員人件費			
	トータルコスト	千円		

●**付記事項・・・補足説明などを記載しています。**

＜以下は実績値を反映する欄です。＞
●**人工数・・・**実績値のみ記載となります。
●**トータルコスト・・・**直接事業費に、正職員人件費「正職員人工数×平均人件費（給与費に保険等の事業主負担分を含めた1人当たり平均雇用コスト730万円）」を加えたコストです。実績値のみ、人件費を含めた記載となります。

３　実施計画事業一覧

【政策3】 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり（教育文化）

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計	款	項	目	R7年度予算額（単位：千円）	重点テーマ	掲載頁
03	01	01	学校教育支援事業[小学校]	教育総務課	一般	10	02	01	119,594	○	28
03	01	01	学校教育支援事業[中学校]	教育総務課	一般	10	03	01	37,876	○	29
03	01	01	部活動地域教育プロジェクト事業	教育総務課	一般	10	03	01	268	○	30
03	02	02	たがじょう心のケア教育相談事業	教育総務課	一般	10	01	02	25,400	○	31
03	02	03	学校給食センター運営事業	学校給食センター	一般	10	05	02	81,743		32
03	02	04	小学校環境整備事業	教育総務課	一般	10	02	01	1,010,285	○	33
03	02	04	学校ICT整備事業［小学校］	教育総務課	一般	10	02	02	146,995	○	34
03	02	04	学校ICT整備事業［中学校］	教育総務課	一般	10	03	02	91,525	○	35
03	05	02	特別史跡多賀城跡復元整備事業	文化財課	一般	10	04	04	37,831	○	36
03	05	99	特別史跡多賀城跡附寺跡保存活用計画策定事業	文化財課	一般	10	04	04	3,520	○	37

実計　　10　事業　　1,555,037　千円

政 策 3

夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり（教育文化）

【施策】
- 3-1 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
- 3-2 学校教育の充実
- 3-3 生涯学習の促進
- 3-4 市民スポーツ社会の促進
- 3-5 文化財の保護と活用

政策 1

みんなの力で減災 安全で安心に暮らせるまちづくり（安全安心）

【施策】
- 1-1 防災・減災対策の推進
- 1-2 防犯対策の推進
- 1-3 安全な消費生活の確保
- 1-4 交通安全対策の推進

政策 2

健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり（健康福祉）

【施策】
- 2-1 地域福祉の推進
- 2-2 健康づくりの促進
- 2-3 子育て支援の充実
- 2-4 高齢者福祉の推進
- 2-5 障害者（児）福祉の推進
- 2-6 社会保障等の充実

政策 4

都市と自然の環境調和 快適で潤いのあるまちづくり（生活環

【施策】
- 4-1 自然と生活環境の調和
- 4-2 循環型社会の促進
- 4-3 良好なまちなみの保全
- 4-4 都市インフラの保全

政策 5

地域の資源と知恵をいかす 活気あふれるまちづくり（産業活気）

【施策】
- 5-1 農業の振興
- 5-2 商工業の振興
- 5-3 地域資源を活用した賑わいの創出

政策 6

地域の未来を共に創る 絆と誇りを築くまちづくり（地域創生）

【施策】
- 6-1 地域経営の振興
- 6-2 多様な主体との連携・協働によるまちづくりの推進
- 6-3 地域資源を活用した市民文化の創造

政策 7

縮減社会への対応 持続可能な行財政経営（行財政経営）

【施策】
- 7-1 適正な事務の執行と行政サービスの提供
- 7-2 組織・人事マネジメントの推進
- 7-3 健全な企業経営の推進
- 7-4 環境変化に対応した行財政経営の推進

実計　[2077]

学校教育支援事業［小学校］

担当部	教育委員会事務局
担当課	教育総務課
担当係	学校教育係

開始年度　　終了年度　　実施計画　○　　重点テーマ　○　　総合戦略

会計	01	一般会計
款	10	教育費
項	02	小学校費
目	01	学校管理費

政策	03	夢と希望が輝く　誰もが成長できるまちづくり
施策	01	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
基本事業	01	学校・家庭・地域の教育連携・協働の推進

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
児童が夢や希望をもって充実した学校生活を送ることができるよう、各種支援員の配置や教育支援システムの活用等を行います。 令和6年度から「教育支援員活用事業[小学校]」を「学校教育支援事業[小学校]」に変更しています。	平成17年度　特別支援教育支援員の前段として学校すくすくプランとして実施開始(市単独) 平成20年度　特別支援学級在籍児童補助員と通常学級の障害児補助員を、特別支援教育支援員に統合 平成23年度　学習指導支援員、理科支援員を配置 令和6年度　特別支援教育支援システムの導入、医療的ケアを必要とする児童に対応する看護師の配置
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	**手段（07年度の取り組み）**
市内の小学校に在籍する児童	・特別支援教育支援員の配置 ・学習指導支援員の配置 ・理科支援員の配置 ・医療的ケアを必要とする児童に看護師を配置 ・特別支援教育支援システムを活用した個別支援計画の作成等 【理科教育設備整備費等補助金　対象経費に対し国1/3】 【教育支援体制整備事業費補助金　対象経費に対し国1/3】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
各種支援員等の活用により、一人一人の特性に応じたきめ細かい学習支援を行うことで、充実した学校生活を送ることができています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度 実績	06年度 現計	07年度 計画	08年度 計画	09年度 計画
対象指標	A	児童数(5月1日現在)(共通指標)	人	3,405	3,326	3,357	3,263	3,203
	B							
活動指標	C	特別支援教育支援員数	人	39	42	34	34	34
	D	理科支援員数	人	6	6	6	6	6
	E	学習指導支援員数	人	6	6	6	6	6
	F	支援システムにより作成した個別支援計画数	件		128	146	146	146
事業費		合計	千円	60,172	100,991	119,594	119,594	119,594
		国支出金	千円	488	4,172	2,373	2,373	2,373
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	59,684	96,819	117,221	117,221	117,221
正職員人工数			人工	0.5				
正職員人件費			千円	3,650				
トータルコスト			千円	63,822	100,991	119,594	119,594	119,594

付記事項

児童への効果的な支援を図るため、令和7年度から特別支援教育支援員の勤務時間を23時間以下から30時間に延ばしました。

実計　[2078]

学校教育支援事業［中学校］

担当部	教育委員会事務局
担当課	教育総務課
担当係	学校教育係

開始年度　終了年度　実施計画　○　重点テーマ　○　総合戦略

会計	01　一般会計	政策	03　夢と希望が輝く　誰もが成長できるまちづくり
款	10　教育費	施策	01　学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
項	03　中学校費	基本事業	01　学校・家庭・地域の教育連携・協働の推進
目	01　学校管理費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
生徒が夢や希望をもって充実した学校生活を送ることができるよう、各種支援員の配置や教育支援システムの活用等を行います。 令和6年度から「教育支援員活用事業[中学校]」を「学校教育支援事業[中学校]」に変更しています。	平成17年度　特別支援教育支援員の前段として学校すくすくプランとして実施開始(市単独) 平成20年度　特別支援教育支援員を配置 令和2年度　部活動指導員を配置 令和6年度　特別支援教育支援システムの導入

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（07年度の取り組み）
市内の中学校に在籍する生徒	・特別支援教育支援員の配置 ・部活動指導員の配置 ・特別支援教育支援システムを活用した個別支援計画の作成等 【地方スポーツ振興費補助金(中学校における部活動指導員の配置支援事業)対象経費に対し県2/3】 【文化芸術振興費補助金(中学校における部活動指導員の配置支援事業)対象経費に対し県2/3】

意図（対象をどのような状態にしたいのか）
各種支援員等の活用により、一人一人の特性に応じたきめ細かい学習支援を行うことで、充実した学校生活を送ることができています。

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度 実績	06年度 現計	07年度 計画	08年度 計画	09年度 計画
対象指標	A	生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	1,562	1,595	1,662	1,710	1,712
	B							
活動指標	C	特別支援教育支援員数	人	16	15	12	12	12
	D	部活動指導員数	人	2	5	8	8	8
	E	支援システムにより作成した個別支援計画数	件	―	59	61	61	61
	F							
事業費		合計	千円	20,647	31,064	37,876	37,876	37,876
		国支出金	千円					
		県支出金	千円	158	1,575	1,725	1,725	1,725
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	20,489	29,489	36,151	36,151	36,151
正職員人工数			人工	0.5				
正職員人件費			千円	3,650				
トータルコスト			千円	24,297	31,064	37,876	37,876	37,876

付記事項

生徒への効果的な支援を図るため、令和7年度から特別支援教育支援員の勤務時間を23時間以下から30時間に延ばしました。

実計　[2224]

部活動地域教育プロジェクト事業

担当部	教育委員会事務局
担当課	教育総務課
担当係	学校教育係

開始年度　R06　終了年度　　実施計画　○　重点テーマ　○　総合戦略

会計	01	一般会計
款	10	教育費
項	03	中学校費
目	01	学校管理費

政策	03	夢と希望が輝く　誰もが成長できるまちづくり
施策	01	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
基本事業	01	学校・家庭・地域の教育連携・協働の推進

事務事業の開始背景（根拠）、概要

少子化が進む中、将来にわたり生徒がスポーツ･文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するため、令和4年度に国から、部活動の適正な運営や効果的な活動の在り方と、新たな地域クラブ活動の整備に係る考え方が示されました。
国は、令和5年度以降、段階的な体制の整備を進め、地域の実情に応じて地域クラブ活動の運営主体を学校から多様な団体に展開することを目指しています。

事務事業の全体計画

令和5年度　アンケート調査及び意見交換会の実施
令和6年度　部活動の現状･実態の整理
　　部活動地域教育プロジェクト検討協議会設置、方針･方向性を検証
令和7年度　基本計画の作成
令和8年度　個別課題への対応

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）

児童生徒、教員及び地域

意図（対象をどのような状態にしたいのか）

スポーツ･文化芸術団体との連携や保護者等との協力の下、学校と地域が協働し、生徒が主体的にスポーツ･文化芸術活動に取り組むことができる環境が整備されています。

手段（07年度の取り組み）

・基本計画の作成
・部活動地域教育プロジェクト検討協議会の開催
・地域の実情に応じた部活動地域展開の方針･方向性を検証
・地域のスポーツ･文化芸術団体の現状･実態の調査
・児童生徒や保護者への情報提供

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度 実績	06年度 現計	07年度 計画	08年度 計画	09年度 計画
対象指標	A	児童･生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,967	4,921	5,019	4,973	4,915
	B							
活動指標	C	部活動地域教育プロジェクト検討協議会開催回数	回	―	3	3	3	3
	D							
	E							
	F							
事業費		合計	千円		876	268	268	268
		国支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円		876	268	268	268
正職員人工数			人工					
正職員人件費			千円					
トータルコスト			千円		876	268	268	268

付記事項

令和7年度から「学校部活動地域移行事業」を「部活動地域教育プロジェクト事業」に変更しています。

実計　[2081]

たがじょう心のケア教育相談事業

担当部	教育委員会事務局
担当課	教育総務課
担当係	学校教育係

開始年度	終了年度	実施計画	重点テーマ	総合戦略
		○	○	

会計	01	一般会計	
款	10	教育費	
項	01	教育総務費	
目	02	事務局費	
政策	03	夢と希望が輝く　誰もが成長できるまちづくり	
施策	02	学校教育の充実	
基本事業	02	豊かな心の育成	

事務事業の開始背景（根拠）、概要

児童・生徒の悩みや不安、ストレスなどを受けとめ包括的に対応するため、子どもの心のケアハウスを中心とした支援ネットワークを構築し、ケアハウス支援員、スクールソーシャルワーカー及びスクールカウンセラーによる相談支援を行います。

事務事業の全体計画

平成 9年度　スクールカウンセラー導入
平成10年度　心の教室相談員導入
平成22年度　スクールソーシャルワーカー導入
平成29年度　子どもの心のケアハウス設置(心の教室相談員をケアハウス支援員に変更)
令和4年度　子どもの心のケアハウスの運営を委託

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）

市内小中学校に在籍する児童・生徒及び次年度就学予定児童並びにその保護者、教職員等

意図（対象をどのような状態にしたいのか）

児童・生徒に関する相談を受けることができる体制が構築され、子どもたちやその家庭が抱える問題・課題の早期発見・早期対応・適切な支援が行われることにより、次代を担う子どもたちが、地域社会で豊かに生きるための学びを得て、夢や希望を持つことができています。

手段（07年度の取り組み）

・問題を抱える児童・生徒への相談支援
・学校内における相談支援体制の充実
・学び支援教室等校内支援教室の運営支援
・保護者、教職員等に対する支援、相談、情報提供
・子どもの心のケアハウス運営業務の委託による不登校児童・生徒の支援
・関係機関等とのネットワークの構築、連携、調整

【みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業費補助金　県5/10　上限あり】【スクールソーシャルワーカー活用事業委託金　県10/10】

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度 実績	06年度 現計	07年度 計画	08年度 計画	09年度 計画
対象指標	A	児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,967	4,921	5,019	4,973	4,915
	B							
活動指標	C	ケアハウス通所児童・生徒数(延数)	人	373	382	382	382	382
	D	スクールカウンセラー相談件数(延数)	件	1,596	1,900	1,900	1,900	1,900
	E	アウトリーチ支援回数(令和4年度から)	回	40	60	60	60	60
	F							

付記事項			05年度 実績	06年度 現計	07年度 計画	08年度 計画	09年度 計画
	事業費	合計 千円	21,476	23,035	25,400	25,400	25,400
		国支出金 千円					
		県支出金 千円	9,874	10,260	9,360	8,460	7,560
		地方債 千円					
		その他 千円					
		一般財源 千円	11,602	12,775	16,040	16,940	17,840
	正職員人工数	人工	0.92				
	正職員人件費	千円	6,716				
	トータルコスト	千円	28,192	23,035	25,400	25,400	25,400

実計　[2083]

担当部	教育委員会事務局
担当課	学校給食センター
担当係	学校給食センター

学校給食センター運営事業

開始年度	終了年度	実施計画	重点テーマ	総合戦略
		○		

会計	01　一般会計	政策	03　夢と希望が輝く　誰もが成長できるまちづくり
款	10　教育費	施策	02　学校教育の充実
項	05　保健体育費	基本事業	03　健やかな体の育成
目	02　学校給食管理費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
学校給食法(法律第160号)第4条により、義務教育諸学校の設置者の任務により学校給食を実施します。 学校給食センターは、学校給食を安定的に提供するため、平成14年度に建て替えられ開設しました。 学校給食センターの機械設備、電気設備、給排水衛生設備、厨房設備等を、「設備等更新計画」に基づき更新し、設備等の健全化を図りながら、適切に維持管理を実施します。	平成25年度 設備・器具等の維持管理を適切に行い、設備等の機能を維持するため「設備等更新計画」策定 平成28年度 「設備等更新計画」見直し 毎年度保守点検の状況に応じて、随時計画見直しを実施
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	**手段（07年度の取り組み）**
市立学校の児童・生徒及び保護者 学校給食センターの施設、設備	・給食運営に関する重要事項について調査・審議するため学校給食センター運営審議会を開催 ・学校との連携を目的に学校給食主任者会を開催 ・施設等は、日常点検と専門業者の保守点検を実施し、予防保全や維持管理を実施 【多賀城みらい基金繰入金】 ・照明設備LED化改修工事 【脱炭素化推進事業債　充当率90%】 ・令和6年度繰越事業 空調設備更新工事[上処理室等系統・和物室等系統] 【学校施設環境改善交付金　国1/3】 【防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債　充当率100%】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
学校給食に係る施設・設備が維持管理されることによって、安心・安全な給食が提供されています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度 実績	06年度 現計	07年度 計画	08年度 計画	09年度 計画
対象指標	A	児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,967	4,921	5,019	4,973	4,915
	B	設備、器具等	式	1	1	1	1	1
活動指標	C	運営審議会の開催回数	回	2	2	2	2	2
	D	市内小中学校給食主任者会の開催回数	回	2	2	2	2	2
	E	施設設備等の保守点検業務委託件数	件	12	12	12	12	12
	F	設備器具等の修繕件数	件	68	70	70	70	70
付記事項		事業費 合計	千円	54,301	83,175	81,743	81,743	81,743
		事業費 国支出金	千円	1,319	4,091			
		事業費 県支出金	千円					
		事業費 地方債	千円	2,600	26,300	17,400		
		事業費 その他	千円	5,076	26,379	40,678		
		事業費 一般財源	千円	45,306	26,405	23,665	81,743	81,743
		正職員人工数	人工	1				
		正職員人件費	千円	7,300				
		トータルコスト	千円	61,601	83,175	81,743	81,743	81,743

実計　[691]

小学校環境整備事業

担当部	教育委員会事務局
担当課	教育総務課
担当係	教育総務係

開始年度　終了年度　実施計画　○　重点テーマ　○　総合戦略

会計	01	一般会計	
款	10	教育費	
項	02	小学校費	
目	01	学校管理費	
政策	03	夢と希望が輝く　誰もが成長できるまちづくり	
施策	02	学校教育の充実	
基本事業	04	教育環境の保全と運営	

事務事業の開始背景（根拠）、概要

【この事務事業は、学校環境整備事業[小学校]及び[各小学校]を合わせた事業です。】
小学校の設置者である多賀城市は、校舎等の施設の環境の整備を実施し、不具合のない教育環境を確保する必要があります。
令和2年度に策定した公立学校施設長寿命化計画に基づき、計画的な学校環境の整備を行います。

事務事業の全体計画

令和4年度　特別支援学級エアコン設置工事(東小、八幡小)、多賀城小暖房機設置工事
令和5年度　校舎増築工事・長寿命化改良工事(渡廊下接合部等)・外構等整備工事(山王小)、空調設備設置工事(山王小、天真小)
令和6年度　山王小長寿命化改良工事(東側校舎)、空調設備設置工事(東小、城南小)
令和7年度　山王小長寿命化改良工事(西側校舎)、学校施設等長寿命化計画改定

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）

市立小学校の学校施設、児童、教職員

意図（対象をどのような状態にしたいのか）

教育環境を適切に維持管理することにより、子どもたちが安心して楽しく、快適に学ぶことのできる環境が保たれ、心豊かに学び、育つことができています。

手段（07年度の取り組み）

○令和6年度繰越事業
・山王小学校長寿命化改良工事(東側校舎)
・空調設備設置工事(多賀城東小学校、城南小学校)
○令和7年度事業
・山王小学校長寿命化改良工事(西側校舎長寿命化関連工事)
・多賀城市学校施設等長寿命化計画改定
【学校施設環境改善交付金　国1/3】【学校施設整備事業債　充当率90%】【学校施設整備事業債(単独)　充当率75%】【公共施設等総合管理基金繰入金】

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度 実績	06年度 現計	07年度 計画	08年度 計画	09年度 計画
対象指標	A	児童数(5月1日現在)(共通指標)	人	3,405	3,326	3,357	3,263	3,203
	B	小学校数	校	6	6	6	6	6
活動指標	C	環境整備件数	件	5	3	2	1	0
	D							
	E							
	F							
付記事項		事業費 合計	千円	738,848	1,098,766	1,010,285	39,819	
		事業費 国支出金	千円	188,570	160,473	204,749	0	
		事業費 県支出金	千円					
		事業費 地方債	千円	319,600	688,000	634,300	0	
		事業費 その他	千円	225,796	218,822	167,076		
		事業費 一般財源	千円	4,882	31,471	4,160	39,819	
		正職員人工数	人工	0.35				
		正職員人件費	千円	2,555				
		トータルコスト	千円	741,403	1,098,766	1,010,285	39,819	

実計　[2073]

学校ＩＣＴ整備事業［小学校］

担当部	教育委員会事務局
担当課	教育総務課
担当係	教育総務係

開始年度　終了年度　実施計画　○　重点テーマ　○　総合戦略

会計	01　一般会計	政策	03　夢と希望が輝く　誰もが成長できるまちづくり
款	10　教育費	施策	02　学校教育の充実
項	02　小学校費	基本事業	04　教育環境の保全と運営
目	02　教育振興費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要

教育の情報化を推進するため、政府において平成31年度に「GIGAスクール構想」に基づく学校のICT環境整備の推進、教員のICT活用指導力の向上等に取り組んでいます。
児童が情報社会に主体的に対応できる「情報活用能力」を身につけ、更なる学力向上につなげます。

事務事業の全体計画

平成27～30年度　校務支援システム・PC各校順次導入
令和2年度　学習者用端末・ICT機器・校内無線LAN整備
令和3年度　GIGAスクール本格運用
令和4年度　ICT支援員配置
令和6年度　NextGIGAに向けた企画立案業務
令和7年度　ネットワーク統合調達準備
令和8年度　ネットワーク統合環境構築
令和9年度　ネットワーク統合環境運用開始

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）

小学校、児童、教職員

意図（対象をどのような状態にしたいのか）

ICTを活用して、児童が情報社会に主体的に取り組む教育環境が整うことにより、子どもたちが、地域社会で豊かに生きるための学びを得て、夢や希望を持つことができています。

手段（07年度の取り組み）

・各種システム、端末、ネットワーク機器等の保守管理
・教育クラウドアプリケーション(デジタルドリル、プログラミング教材、デジタル教科書等)の活用、教職員研修の実施
・ICT支援員を継続配置
・校務系・学習系ネットワークの統合及び校務DXを加味した環境構築に向けた調達仕様の検討

【多賀城みらい基金繰入金】

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度 実績	06年度 現計	07年度 計画	08年度 計画	09年度 計画
対象指標	A	小学校数	校	6	6	6	6	6
	B	児童数(5月1日現在)(共通指標)	人	3,405	3,326	3,357	3,263	3,203
活動指標	C	授業及び学校生活に支障を来した不具合件数	件	0	0	0	0	0
	D	教育用パソコン配備台数	台	3,778	3,778	3,778	3,778	3,778
	E							
	F							

付記事項			単位	05年度 実績	06年度 現計	07年度 計画	08年度 計画	09年度 計画
タブレット端末故障件数 令和3年度:90件 令和4年度:181件 令和5年度:184件	事業費	合計	千円	144,175	149,531	146,995	141,332	141,332
		国支出金	千円		1,056			
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円	11,785	14,320	24,352		
		一般財源	千円	132,390	134,155	122,643	141,332	141,332
	正職員人工数		人工	0.35				
	正職員人件費		千円	2,555				
	トータルコスト		千円	146,730	149,531	146,995	141,332	141,332

実計　[2075]

学校ＩＣＴ整備事業［中学校］

担当部	教育委員会事務局
担当課	教育総務課
担当係	教育総務係

開始年度　終了年度　実施計画　○　重点テーマ　○　総合戦略

会計	01　一般会計
款	10　教育費
項	03　中学校費
目	02　教育振興費

政策	03　夢と希望が輝く　誰もが成長できるまちづくり
施策	02　学校教育の充実
基本事業	04　教育環境の保全と運営

事務事業の開始背景（根拠）、概要

教育の情報化を推進するため、政府において平成31年度に「GIGAスクール構想」に基づく学校のICT環境整備の推進、教員のICT活用指導力の向上等に取り組んでいます。
生徒が情報社会に主体的に対応できる「情報活用能力」を身につけ、更なる学力向上につなげます。

事務事業の全体計画

平成27～30年度　校務支援システム・PC各校順次導入
令和2年度　学習者用端末・ICT機器・校内無線LAN整備
令和3年度　GIGAスクール本格運用
令和4年度　ICT支援員配置
令和6年度　NextGIGAに向けた企画立案業務
令和7年度　ネットワーク統合調達準備
令和8年度　ネットワーク統合環境構築
令和9年度　ネットワーク統合環境運用開始

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）

中学校、生徒、教職員

意図（対象をどのような状態にしたいのか）

ICTを活用して、生徒が情報社会に主体的に取り組む教育環境が整うことにより、子どもたちが、地域社会で豊かに生きるための学びを得て、夢や希望を持つことができています。

手段（07年度の取り組み）

・各種システム、端末、ネットワーク機器等の保守管理
・教育クラウドアプリケーション(デジタルドリル、プログラミング教材、デジタル教科書等)の活用、教職員研修の実施
・ICT支援員を継続配置
・校務系・学習系ネットワークの統合及び校務DXを加味した環境構築に向けた調達仕様の検討

【多賀城みらい基金繰入金】

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度 実績	06年度 現計	07年度 計画	08年度 計画	09年度 計画
対象指標	A	中学校数	校	4	4	4	4	4
	B	生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	1,562	1,595	1,662	1,710	1,712
活動指標	C	授業及び学校生活に支障を来した不具合件数	件	0	0	0	0	0
	D	教育用パソコン配備台数	台	1,833	1,833	1,833	1,833	1,833
	E							
	F							
付記事項		事業費 合計	千円	76,861	87,387	91,525	87,750	87,750
		事業費 国支出金	千円		704			
		事業費 県支出金	千円					
		事業費 地方債	千円					
		事業費 その他	千円	7,857	9,547	16,234		
		事業費 一般財源	千円	69,004	77,136	75,291	87,750	87,750
		正職員人工数	人工	0.35				
		正職員人件費	千円	2,555				
		トータルコスト	千円	79,416	87,387	91,525	87,750	87,750

タブレット端末故障件数
令和3年度:39件
令和4年度:92件
令和5年度:127件

実計　[838]

特別史跡多賀城跡復元整備事業

担当部	教育委員会事務局
担当課	文化財課
担当係	文化財係

開始年度　H29　終了年度　　実施計画　○　重点テーマ　○　総合戦略

会計	01　一般会計	政策	03　夢と希望が輝く　誰もが成長できるまちづくり
款	10　教育費	施策	05　文化財の保護と活用
項	04　社会教育費	基本事業	02　文化財の活用促進
目	04　文化財保護費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
多賀城創建1300年を迎える令和6年に向けて多賀城南門等の復元を行います。	平成29･30年度　周辺整備等の検討及び実施設計、多賀城南門及び周辺地区整備･活用基本方針策定 平成31～令和6年度　地形修復造成工事、南門復元工事、築地塀復元工事、多賀城跡ガイダンス施設建設工事 令和6年度末　復元工事完了 令和7年度　植栽等工事 令和8年度　報告書作成
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	**手段（07年度の取り組み）**
特別史跡多賀城跡附寺跡	・地形修復(植栽工事) 【歴史活き活き！史跡等総合活用整備事業　国1/2】【文化財整備活用事業債　充当率90%】【東日本大震災復興基金繰入金】【多賀城南門等復元事業等基金繰入金】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
多賀城南門等が復元されることにより、多賀城ならではの個性となり、人々の交流が促され、市民の誇りの拠り所であるとともに多賀城らしい魅力の発信拠点となっています。	令和6年度繰越事業 ・記録映像制作業務委託 ・案内看板設置工事 ・インターネットルーター等設置業務委託

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度 実績	06年度 現計	07年度 計画	08年度 計画	09年度 計画
対象指標	A	特別史跡多賀城跡附寺跡面積	ha	107.68	107.68	107.68	107.68	107.68
	B							
活動指標	C	検討委員会議の開催回数	回	1	1	0	0	0
	D	事業進捗率	%	78.57	86.36	88.64	90.91	90.91
	E							
	F							

付記事項			単位	05年度 実績	06年度 現計	07年度 計画	08年度 計画	09年度 計画
	事業費	合計	千円	341,692	725,791	37,831		
		国支出金	千円	170,786	298,383	13,500		
		県支出金	千円					
		地方債	千円	145,100	240,600	12,100		
		その他	千円	25,806	186,808	12,231		
		一般財源	千円					
	正職員人工数		人工	3.6				
	正職員人件費		千円	26,280				
	トータルコスト		千円	367,972	725,791	37,831		

実計　[1421]

特別史跡多賀城跡附寺跡保存活用計画策定事業

担当部	教育委員会事務局
担当課	文化財課
担当係	文化財係

開始年度	R06	終了年度	R07	実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略	

会計	01	一般会計	
款	10	教育費	
項	04	社会教育費	
目	04	文化財保護費	
政策	03	夢と希望が輝く　誰もが成長できるまちづくり	
施策	05	文化財の保護と活用	
基本事業	99	施策の総合推進	

事務事業の開始背景（根拠）、概要

特別史跡多賀城跡附寺跡が、文化的価値が保存され、地域住民と共存･共栄しながら、市民が親しみ、利用できる場所となることを目指し、適正な管理･活用の指針となる計画として、「特別史跡多賀城跡附寺跡保存管理計画」をこれまで第3次にわたり策定してきました。
第3次計画が計画満了を迎えたことから、次期計画の策定を進めています。

事務事業の全体計画

[特別史跡多賀城跡附寺跡保存管理計画]
・第1次計画期間　昭和51年～昭和62年
・第2次計画期間　昭和63年～平成22年
・第3次計画期間　平成23年～
[特別史跡多賀城跡附寺跡保存活用計画]
令和5年～　　計画策定
令和8年～　　計画運用

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）

特別史跡多賀城跡附寺跡保存活用計画

意図（対象をどのような状態にしたいのか）

特別史跡多賀城跡附寺跡の保存･活用等の取組に係る基本的事項を計画に定め、計画を推進することにより、特別史跡を活用した多賀城らしい魅力が発信されるとともに、本市固有の歴史文化を次代に引き継ぐことができています。

手段（07年度の取り組み）

・保存活用計画の作成
【史跡等保存活用計画等策定事業費補助金　国1/2】
・保存活用計画策定委員会の開催
　有識者、市民団体、市民によるワーキング会議

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	05年度 実績	06年度 現計	07年度 計画	08年度 計画	09年度 計画
対象指標	A	特別史跡多賀城跡附寺跡面積	ha	107.68	107.68	107.68	107.68	107.68
	B							
活動指標	C	委員会開催回数	回	1	1	4		
	D	計画策定数	本	―	―	1		
	E							
	F							

付記事項	事業費		千円					
		合計	千円	0	482	3,520		
		国支出金	千円			1,353		
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	0	482	2,167		
	正職員人工数		人工	0.1				
	正職員人件費		千円	730				
	トータルコスト		千円	730	482	3,520		